

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																	
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率																				
市町村名	長生村		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	5,176,618	4,936,968	6.4	5.4	歳出総額	4,864,144	4,728,804	83.3	88.7	歳入歳出差引	312,474	208,164	(※1)	(90.4)	(95.2)												
人口	22年国調(人)	14,752	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	91,144	27,725	標準財政規模	3,466,006	3,362,255	実質収支比率	180,439	180,439	0.57	0.60	実質収支	221,330	180,439	公債費負担比率	8.3	8.4										
	17年国調(人)	14,543					中部	×	歳入歳出超過	×	単年度収支	40,891	-5,247	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質収支	221,330	180,439	公債費負担比率	8.3	8.4							
	増減率(%)	1.4					山振	×	歳入歳出超過	×	繰上償還金	-	-	積立金	157,783	149,580	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質収支	221,330	180,439	公債費負担比率	8.3	8.4				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,876	第1次	620	687	低開発	財政健全化等	×	積立金取崩し額	22,886	105,295	実質単年度収支	175,788	39,038	将来負担比率	10.0	10.8	資金不足比率(※3)	72.4	78.6	実質単年度収支	221,330	180,439	公債費負担比率	8.3	8.4									
	22.03.31(人)	14,930					第2次	2,033	2,211	指数表選定	○	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	資金不足比率(※3)	72.4	78.6	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564			
	増減率(%)	-0.4									第3次	4,099	3,689	指数表選定	○	標準財政需要額	2,693,065	2,688,050	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	資金不足比率(※3)	72.4	78.6	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855
面積(km ²)	28.32	第3次	4,099	3,689	指数表選定	○	標準財政需要額	2,693,065	2,688,050	標準財政収入額等					1,816,855	1,918,564	資金不足比率(※3)	72.4	78.6	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564				
人口密度(人/km ²)	521					第3次	4,099	3,689	指数表選定	○	標準財政需要額	2,693,065	2,688,050	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	資金不足比率(※3)	72.4	78.6	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564				
世帯数(世帯)	5,032	第3次	4,099	3,689	指数表選定					○	標準財政需要額	2,693,065	2,688,050	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	資金不足比率(※3)	72.4	78.6	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564	標準財政収入額	1,427,588	1,504,630	標準財政収入額等	1,816,855	1,918,564				
職員等の状況																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,015,544	3,734,057	うち公的資金	3,713,510	3,384,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,661	16,857	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	289,899	289,889	積立金現在高	804,956	670,059	減債基金	102,272	102,262	その他特定目的基金	875,643	955,623			
	市区町村長	1	7,092		一般職員	125	377,125	3,017	地方債現在高	4,015,544	3,734,057	うち公的資金	3,713,510	3,384,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,661	16,857	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	289,899	289,889	積立金現在高	804,956	670,059	減債基金	102,272	102,262	その他特定目的基金	875,643	955,623			
	副市区町村長	1	5,751		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	4,015,544	3,734,057	うち公的資金	3,713,510	3,384,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,661	16,857	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	289,899	289,889	積立金現在高	804,956	670,059	減債基金	102,272	102,262	その他特定目的基金	875,643	955,623			
	収入役	-	-		うち技能労務職員	8	18,488	2,311	地方債現在高	4,015,544	3,734,057	うち公的資金	3,713,510	3,384,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,661	16,857	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	289,899	289,889	積立金現在高	804,956	670,059	減債基金	102,272	102,262	その他特定目的基金	875,643	955,623			
	教育長	1	5,482		教育公務員	-	-	-	地方債現在高	4,015,544	3,734,057	うち公的資金	3,713,510	3,384,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,661	16,857	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	289,899	289,889	積立金現在高	804,956	670,059	減債基金	102,272	102,262	その他特定目的基金	875,643	955,623			
	議会議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	4,015,544	3,734,057	うち公的資金	3,713,510	3,384,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,661	16,857	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	289,899	289,889	積立金現在高	804,956	670,059	減債基金	102,272	102,262	その他特定目的基金	875,643	955,623			
	議会副議長	1	2,370		合計	125	377,125	3,017	地方債現在高	4,015,544	3,734,057	うち公的資金	3,713,510	3,384,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,661	16,857	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	289,899	289,889	積立金現在高	804,956	670,059	減債基金	102,272	102,262	その他特定目的基金	875,643	955,623			
	議会議員	14	2,140		ラスパイレス指数	-	-	95.3	地方債現在高	4,015,544	3,734,057	うち公的資金	3,713,510	3,384,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,661	16,857	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	289,899	289,889	積立金現在高	804,956	670,059	減債基金	102,272	102,262	その他特定目的基金	875,643	955,623			
	一般会計等の一覧																																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	九十九里地域水道企業団	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	一宮聖苑組合(一般会計)	(15)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(16)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	(17)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	(18)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業特別会計)						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,546,619	29.9	1,546,619	49.0	普通税	1,544,840	99.9	-	
地方譲与税	92,984	1.8	92,984	2.9	法定普通税	1,544,840	99.9	-	
利子割交付金	4,743	0.1	4,743	0.2	市町村民税	650,265	42.0	-	
配当割交付金	1,848	0.0	1,848	0.1	個人均等割	17,956	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	所得割	583,962	37.8	-	
地方消費税交付金	123,545	2.4	123,545	3.9	法人均等割	27,047	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,300	1.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	761,013	49.2	-	
自動車取得税交付金	30,801	0.6	30,801	1.0	うち純固定資産税	760,917	49.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,081	1.8	-	
地方特例交付金	31,102	0.6	31,102	1.0	市町村たばこ税	99,442	6.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,311	0.2	11,311	0.4	鉱産税	6,039	0.4	-	
減収補填特例交付金	19,791	0.4	19,791	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,370,262	26.5	1,265,642	40.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,265,642	24.4	1,265,642	40.1	目的税	1,779	0.1	-	
特別交付税	104,620	2.0	-	-	法定目的税	1,779	0.1	-	
(一般財源計)	3,202,923	61.9	3,098,303	98.2	入湯税	1,779	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,761	0.1	3,761	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	5,910	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	160,119	3.1	50,893	1.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,671	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	398,005	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,546,619	100.0	-	
都道府県支出金	268,499	5.2	-	-					
財産収入	2,849	0.1	2,019	0.1					
寄附金	3,050	0.1	-	-					
繰入金	243,670	4.7	-	-					
繰越金	208,164	4.0	-	-					
諸収入	124,797	2.4	230	0.0					
地方債	546,200	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	270,000	5.2	-	-					
歳入合計	5,176,618	100.0	3,155,206	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 (%)	合計	96.6	87.1
	市町村民税	97.4	88.7
	純固定資産税	95.5	84.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	825,499	実質収支	183,528
下水道	300,000	再差引収支	161,768
上水道	75,207	加入世帯数(世帯)	2,667
病院	60,721	被保険者数(人)	4,932
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	102,289	1人当り	80
その他	287,282	保険税(料)収入額	219
		国庫支出金	80
		保険給付費	219

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,489	1.8	-	86,489
総務費	823,676	16.9	37,008	755,380
民生費	1,337,037	27.5	58,408	799,363
衛生費	519,895	10.7	15,598	479,761
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	89,842	1.8	13,011	83,791
商工費	54,998	1.1	24,442	43,607
土木費	741,439	15.2	326,102	541,304
消防費	238,892	4.9	4,776	233,997
教育費	644,148	13.2	295,715	276,533
災害復旧費	1,675	0.0	-	1,675
公債費	326,053	6.7	-	326,053
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,864,144	100.0	775,060	3,627,953

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,830,668	37.6	1,428,342	1,419,436	41.4
人件費	1,032,115	21.2	963,693	959,261	28.0
うち職員給	652,990	13.4	591,486	-	-
扶助費	472,500	9.7	138,596	134,122	3.9
公債費	326,053	6.7	326,053	326,053	9.5
内 元利償還金	326,053	6.7	326,053	326,053	9.5
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,256,741	46.4	1,953,299	1,432,938	41.8
物件費	632,019	13.0	405,946	391,131	11.4
維持補修費	15,778	0.3	14,606	14,606	0.4
補助費等	643,606	13.2	626,401	563,997	16.5
うち一部事務組合負担金	423,044	8.7	422,894	422,461	12.3
繰出金	689,571	14.2	630,774	463,204	13.5
積立金	257,813	5.3	257,618	-	-
投資・出資金・貸付金	17,954	0.4	17,954	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	776,735	16.0	246,312	-	-
うち人件費	15,782	0.3	15,782	-	-
普通建設事業費	775,060	15.9	244,637	-	-
うち補助	568,497	11.7	88,241	-	-
うち単独	203,815	4.2	153,648	-	-
災害復旧事業費	1,675	0.0	1,675	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,864,144	100.0	3,627,953	-	-

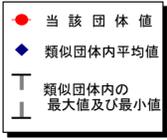
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県長生村

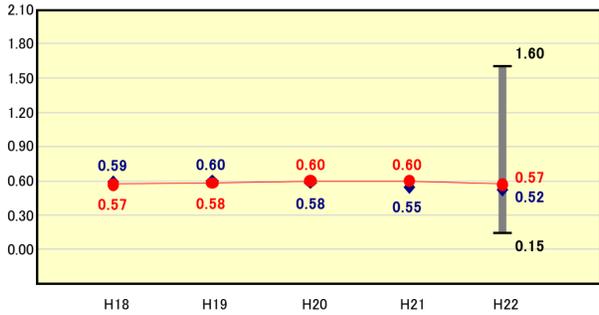
人口	14,876 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	28.32 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,176,618 千円	実質公債費比率	10.0 %
歳出総額	4,864,144 千円	将来負担比率	72.4 %
実質収支	221,330 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	3,466,006 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	4,015,544 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.57]

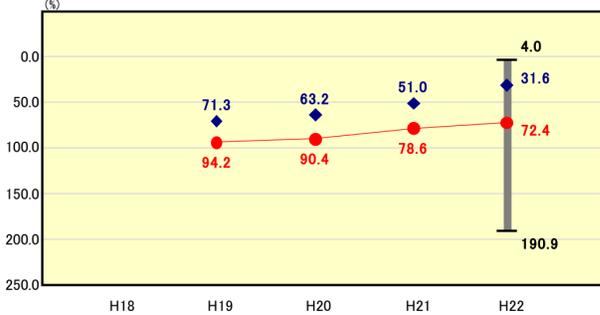
類似団体内順位 17/62 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 類似団体の平均値をわずかに上回る状況にありますが、近年の景気の低迷から個人、法人住民税が減少しています。なお、本村の法人住民税は、1社の経営状況に大きく左右される状況にあり、近年は円高等の影響もあり低迷が続いています。このように自主財源等が減少傾向にあるため、税等の徴収強化や行財政改革をすすめ、財政基盤の強化に努めます。

将来負担の状況 将来負担比率 [72.4%]

類似団体内順位 38/62 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 普通交付税の増額による標準財政規模の増や財政調整基金等の充当可能基金の増加や長生郡市広域市町村圏組合等の負担見込額が減少したことにより、わずかですが数値は改善しています。しかしながら、類似団体平均を大きく上回っており、引き続き後世への負担が減少するよう努めます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.0%]

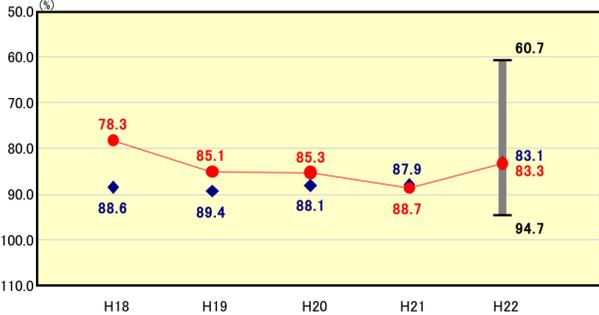
類似団体内順位 20/62 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っていますが、引き続き事業の精査を実施し、地方債発行額の抑制を図ります。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.3%]

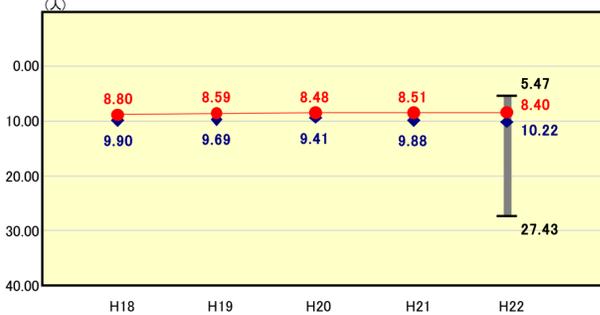
類似団体内順位 25/62 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 一部事務組合への補助金の減少や特別会計への経常的な繰出金の減少により、前年度と比較し5.4ポイント改善していますが、類似団体平均は上回っています。今後も財政構造の硬直化を緩和するため、経常経費の見直し、節減を図り健全な財政運営に努めます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.40人]

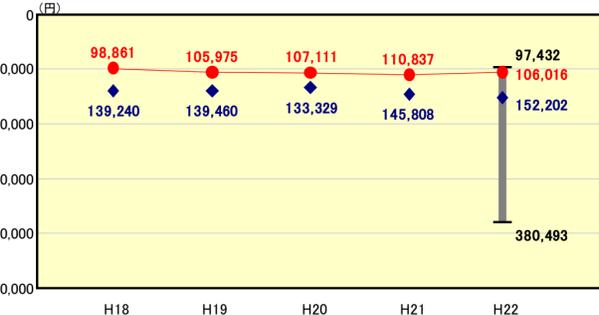
類似団体内順位 22/62 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画や集中改革プランの実行により類似団体平均を下回っています。今後も勤奨退職の推進や退職者一部不補充並びに臨時職員や民間委託の活用等により、適正な定員管理に努めます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,016円]

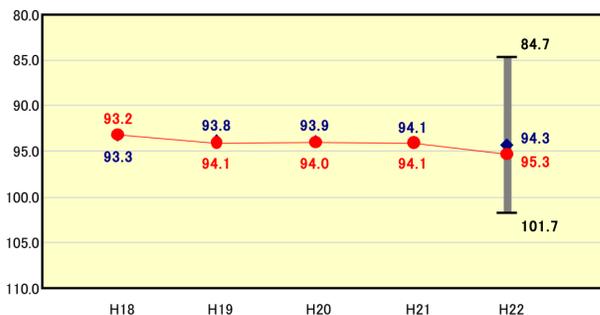
類似団体内順位 7/62 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回る状況にあります。これは消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合(長生郡市広域市町村圏組合)で実施しているためで、この一部事務組合負担金のうち人件費や物件費等に充てる費用を合算した場合は、この数値は大幅に増加することになります。今後はこれらを含めた経費の抑制に努めます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.3]

類似団体内順位 33/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本村の給与水準は、千葉県内では低い水準ではありますが、今後も人事院勧告等を尊重し、地域の民間企業の給与水準等を踏まえた上で、給料表の見直し等を実施し、職員給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

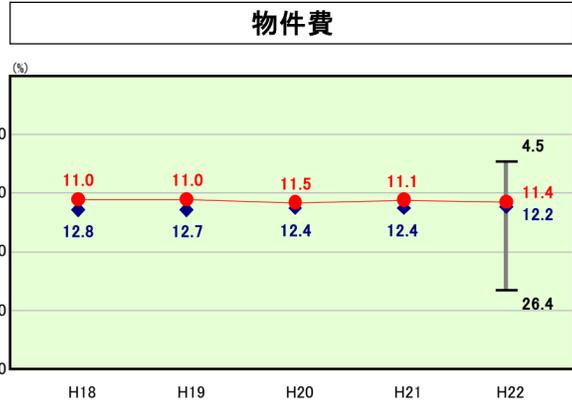
千葉県長生村

経常収支比率の分析

人口	14,876 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	28.32 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,176,618 千円	実質公債費比率	10.0 %
歳出総額	4,864,144 千円	将来負担比率	72.4 %
実質収支	221,330 千円		
標準財政規模	3,466,006 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
地方債現在高	4,015,544 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2

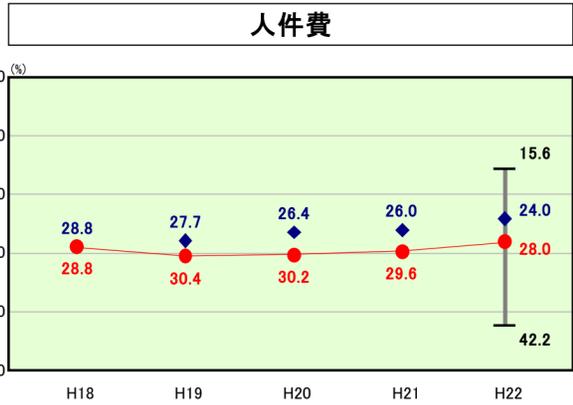


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っています。今後もこの水準を維持するため、効率的な財政運営に努めます。



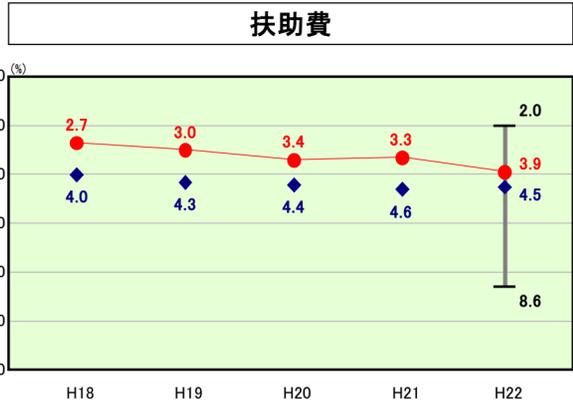
人件費の分析欄

退職手当負担金の負担比率改正により、当該負担金が増加しています。このことが類似団体平均を上回る要因となっています。今後も行財政改革に取り組み、民間委託等を検討し、人件費の削減に努めます。



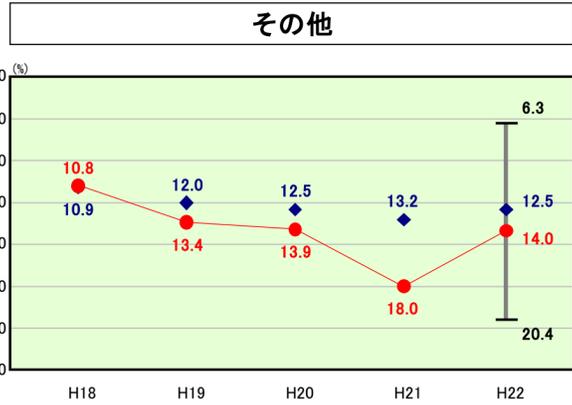
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、消防業務やごみ処理業務等を行う一部事務組合等への負担金が必要な割合を占めています。一部事務組合でも業務の効率化等により経費の削減を図っていますが、さらなる努力を要請します。また、各種団体への補助金については事業内容の確認を実施し、見直しや廃止を行います。



扶助費の分析欄

現在は類似団体平均を下回っていますが、高齢化率等の上昇により徐々に増加傾向にあります。将来を見据えて上昇傾向の抑制に努めます。



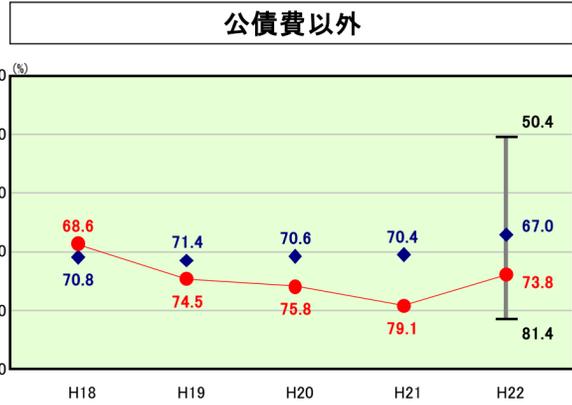
その他の分析欄

その他が類似団体平均を上回っている要因は、公共下水道事業への維持管理経費としての繰出金が必要となっていることがあげられます。公共下水道事業については、経費の節減や料金体系の見直し等を実施します。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回っていますが、公共下水道事業等の公営企業債の元利償還金に係る繰出金等の公債費に類似する経費を含めると負担は重い状況にあります。今後も地方債の新規発行をとまなう事業を抑制し、この水準の維持に努めます。



公債費以外の分析欄

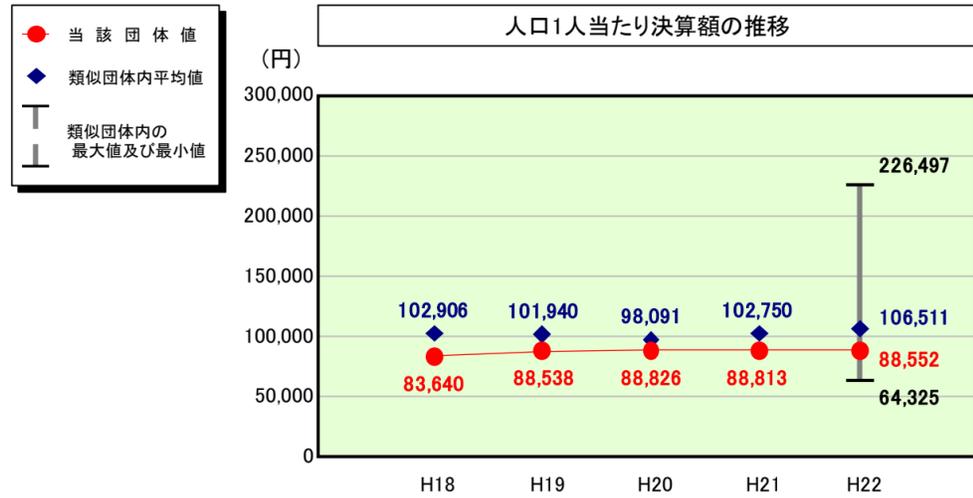
経常収支比率に占める人件費や補助費等の割合が類似団体より大きいため、相対的に公債費の割合が低くなるためにこのような結果となっています。退職一部不補充等件費抑制や補助金の見直し等により経常収支比率の改善を図ることでこの数値も併せて改善します。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県長生村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



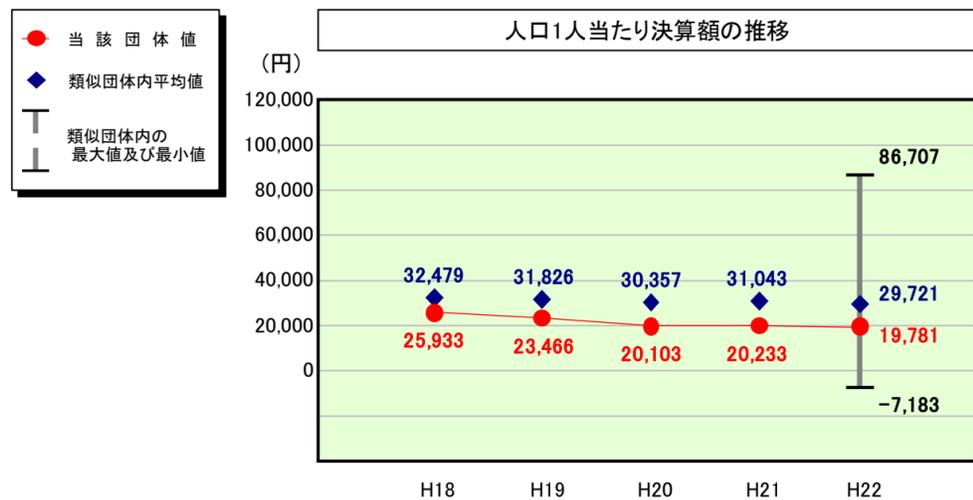
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,032,115	69,381	88,358	▲ 21.5
賃金 (物件費)	106,392	7,152	8,888	▲ 19.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	166,227	11,174	12,984	▲ 13.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	41,914	2,818	689	309.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,472	4,939	3,969	24.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,782	1,061	1,893	▲ 44.0
▲退職金	▲ 118,599	▲ 7,973	▲ 10,284	▲ 22.5
合計	1,317,303	88,552	106,511	▲ 16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.40	10.22	▲ 1.82
ラスパイレス指数	95.3	94.3	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

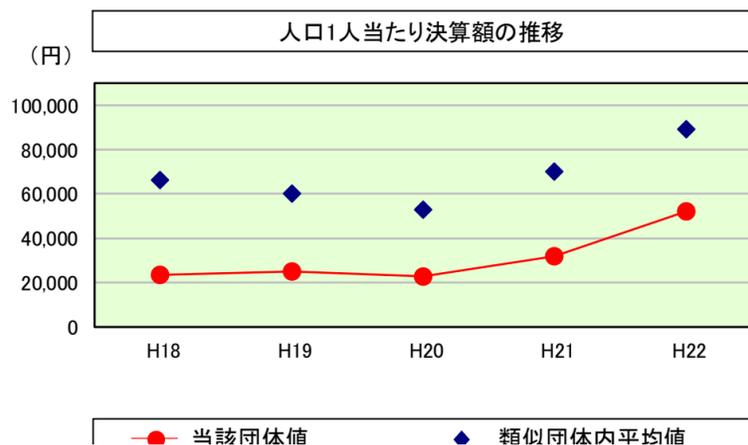


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	326,053	21,918	55,952	▲ 60.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	241,653	16,244	15,137	7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,755	8,454	5,889	43.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 399,197	▲ 26,835	▲ 46,085	▲ 41.8
合計	294,264	19,781	29,721	▲ 33.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

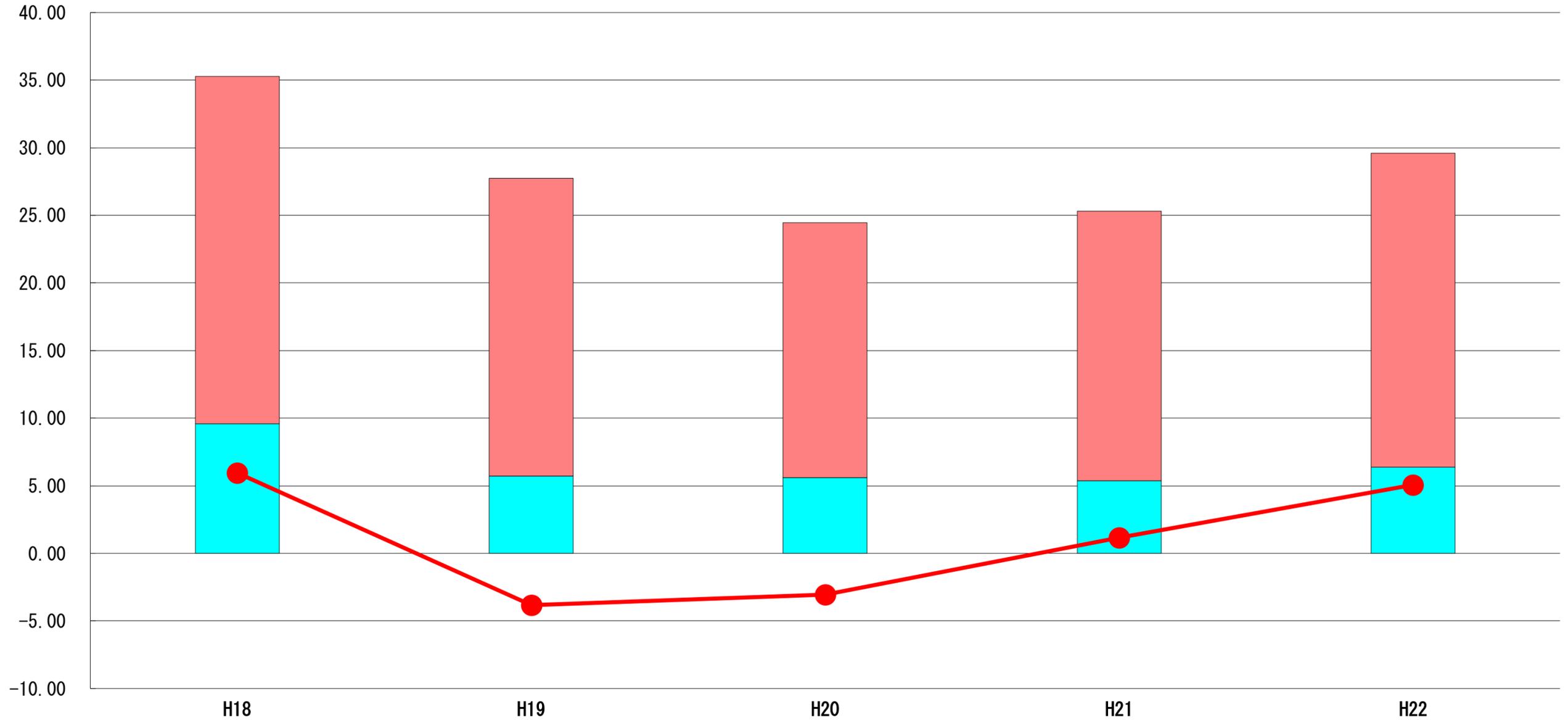
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	355,299	23,693	▲ 50.8	66,287	▲ 10.2	▲ 40.6
うち単独分	267,484	17,837	▲ 3.2	36,581	▲ 11.4	8.2
H19	374,620	24,941	5.3	60,088	▲ 9.4	14.7
うち単独分	159,209	10,600	▲ 40.6	30,773	▲ 15.9	▲ 24.7
H20	342,268	22,857	▲ 8.4	52,940	▲ 11.9	3.5
うち単独分	134,202	8,962	▲ 15.5	28,496	▲ 7.4	▲ 8.1
H21	473,706	31,728	38.8	70,254	32.7	6.1
うち単独分	176,695	11,835	32.1	41,764	46.6	▲ 14.5
H22	775,060	52,101	64.2	89,245	27.0	37.2
うち単独分	203,815	13,701	15.8	42,966	2.9	12.9
過去5年間平均	464,191	31,064	9.8	67,763	5.6	4.2
うち単独分	188,281	12,587	▲ 2.3	36,116	3.0	▲ 5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県長生村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.69	22.03	18.86	19.93	23.22
 実質収支額		9.59	5.71	5.60	5.37	6.39
 実質単年度収支		5.95	▲ 3.83	▲ 3.06	1.16	5.07

分析欄

財政調整基金残高は、平成19、20年度は取り崩し額が積立額を上回ったため減少しています。平成21年度からは、財政調整基金への積立額が取り崩し額を上回っているため増加傾向にあります。

実質収支額は、歳入から歳出を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、これが赤字だとマイナスで表記され、その団体は、実質赤字に陥っている状況にあるということになります。本村は、黒字(次年度への繰越金)を確保しているためプラス表記となっております。

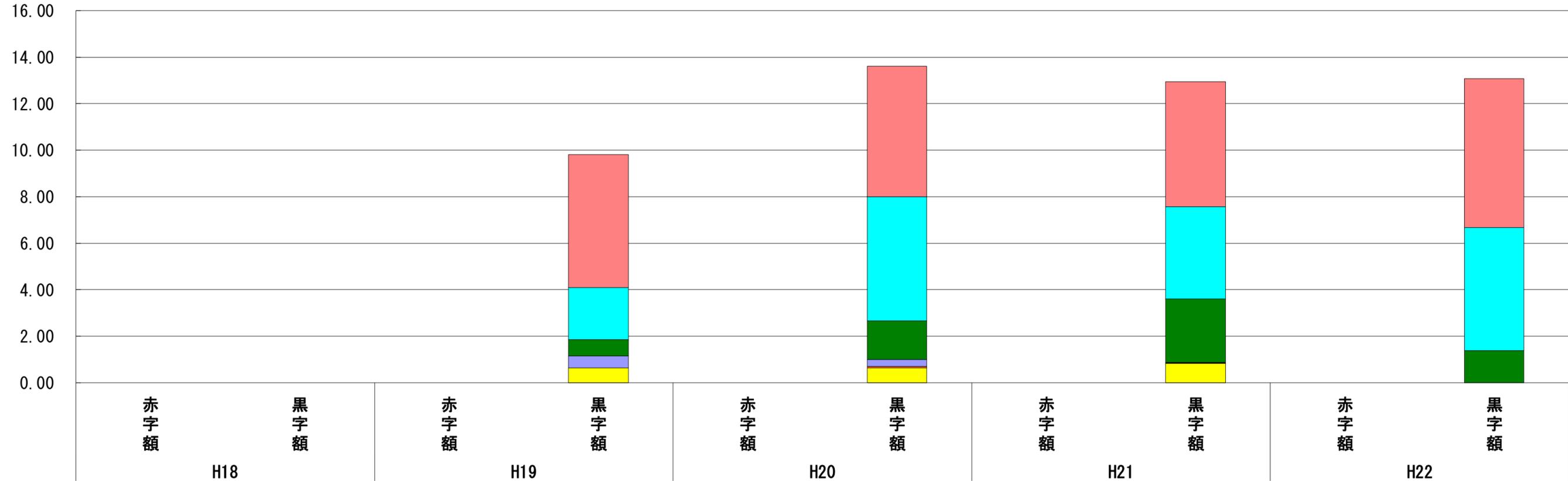
実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を減じたもので、その年度自体の収支状況を表したものです。平成19、20年度は、単年度収支が赤字で基金も減少したため、実質単年度収支に赤字を生じております。平成21年度は、単年度収支は赤字でしたが、この赤字額以上に基金が増加したため、実質単年度収支は黒字となっております。平成18、22年度は、単年度収支が黒字で基金も増加したため、実質単年度収支は黒字となっております。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県長生村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.71	5.60	5.37	6.39
国民健康保険特別会計		-	2.24	5.34	3.98	5.30
介護保険特別会計		-	0.72	1.65	2.73	1.38
公共下水道事業特別会計		-	0.50	0.31	0.01	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.04	0.00
老人保健特別会計		-	0.64	0.64	0.82	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計は、実質赤字のない状況で運営されています。今後も健全財政の維持に努めます。なお、老人保健特別会計は、平成22年度をもって廃止となりました。

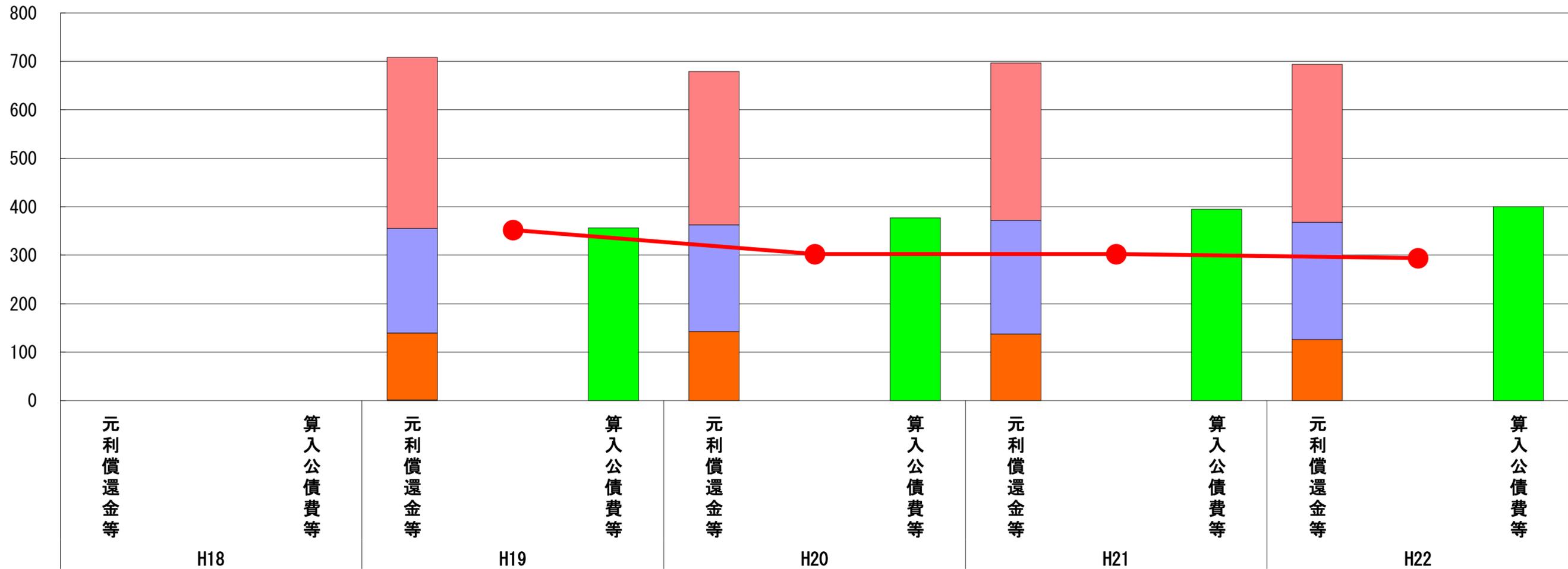
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県長生村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	353	316	325	326	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	215	220	235	242	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	139	143	137	126	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	356	377	395	400	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	352	302	302	294	

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業の継続実施により年々増加傾向にあります。この起債は算入公債費等にも計上されるため、算入公債費等も増加傾向にあります。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、繰り上げ償還等の影響により年々減少傾向にあります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

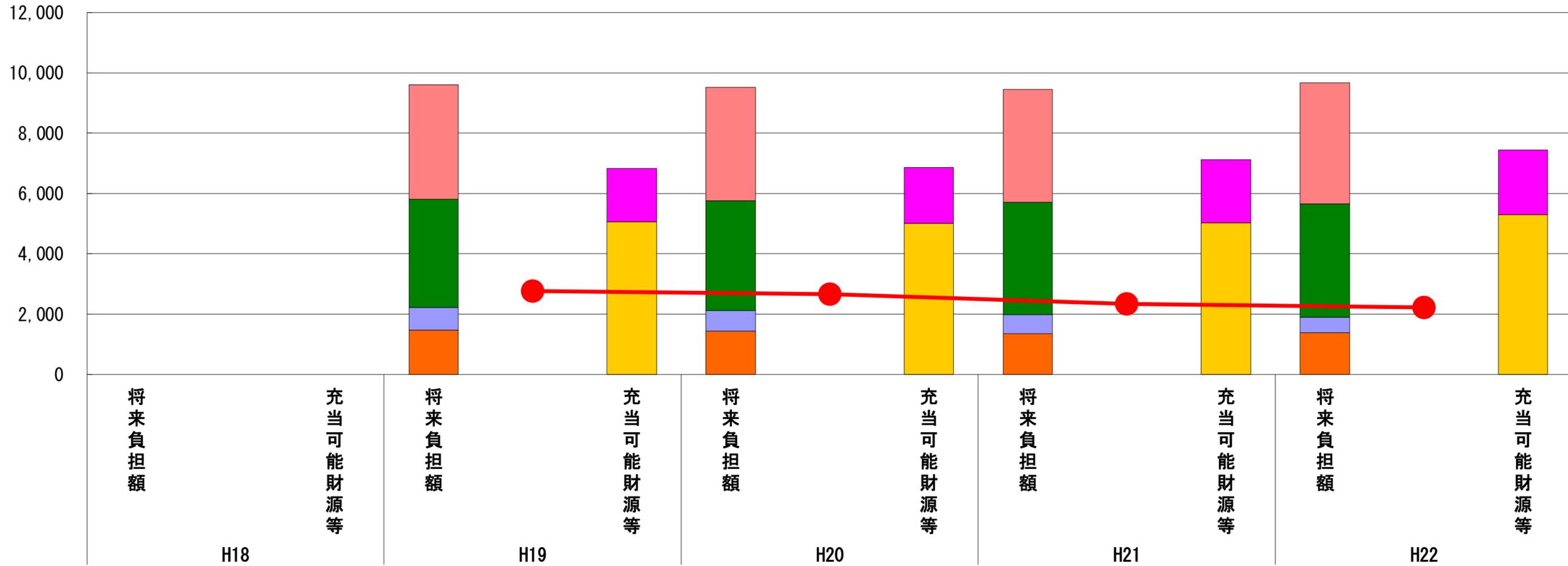
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県長生村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,785	3,759	3,734	4,016	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,601	3,634	3,739	3,752	
	組合等負担等見込額	-	739	690	616	520	
	退職手当負担見込額	-	1,476	1,436	1,359	1,378	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,775	1,844	2,078	2,138	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,061	5,014	5,034	5,306	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,765	2,661	2,335	2,222	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成22年度から平成23年度において長生中学校校舎増改築工事を実施しているため増加しています。
 公営企業債等繰入見込額は、公共下水道事業を継続実施しているため年々増加傾向にあります。
 組合等負担等見込額は、一括償還等の影響により減少傾向にあります。
 充当可能基金は、事業実施により教育施設整備基金は減少しているものの財政調整基金や八積駅周辺整備基金の増加が上回っているため全体として増加しています。
 基準財政需要額算入見込額は、下水道事業債、教育債等の交付税算入見込の起債が増加したことにより増加しています。
 結果として、起債額等は増加傾向にありますが、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額も増加傾向にあるため、将来負担比率の分子は減少傾向となっております。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。